

オムロン株式会社の経営と人材政策

氏 名 鍋島 律子

指導教員 武田 寛

要旨

本研究はオムロン株式会社の経営と人材政策について分析するものである。オムロン株式会社を選定した理由は、オムロン株式会社の統合報告書が複数の表彰制度で高評価を得ているからである。

研究の結果、以下のことがわかった。

- (1) オムロンの統合報告書は、国際統合報告フレームワークの「7つの指導原則」と「8つの内容要素」にもとづいて作成されている。情報の結合性の点において、価値観と長期戦略を実現させるために、実行戦略とサステナビリティ重要課題を連動するマネジメントツリーとして展開している。またステークホルダーとの関係性において、顧客・取引先・株主・投資家ごとの主な取組みと活動事例を詳細に掲載している。
- (2) Bloomberg の ESG 開示スコアによるとオムロンは、同業他社のニデック、富士通、京セラと比較して、ESG 開示に積極的であることがわかる。理由のひとつとしてオムロンの社憲の「自らが社会を変える先駆けとなる」という考え方を反映していると考えられる。
- (3) オムロンの業績は好調で、2023年3月期の売上高は8,761億円、営業利益は1,007億円、税引前当期純利益は984億円となり過去最高となった。中でも、制御機器事業と電子部品事業が貢献した。
- (4) オムロンは環境業績評価結果を報酬高に反映させる社会環境報酬を日本で初めて実践したといわれている。役員の株式報酬におけるサステナビリティ評価の割合は直近で20%である。